

「日本人の政治意識」

慶應義塾大学大学院システムマネジメント
研究科准教授 谷口 尚子

1. はじめに

私の研究内容は一貫して、普通の市民が政治についてどう見ているか、反応するかについてです。今日は、二つのデータに基づいてお話しします。一つは、様々な国の市民の価値観を調査した「世界価値観調査(The World Values Survey, WVS、ワールド・バリュー・サーベイ)」。二つ目は、2016 年参議院選挙に際して東京大学と朝日新聞が共同で行った調査データを紹介します。この二つは公開データですから、インターネットで検索していただければデータに接することができます。東大朝日調査も 1 年後ぐらいには最新データが公開されると思います。

私は学部生のころ、社会心理学を勉強していました。社会心理学では「ナチズム」に代表される大衆動員についても学びます。多くの人々が何故扇動されるのか、どうして戦争や危険な行為に賛同するのか、といった謎についてです。また、資本主義経済は大勢の普通の人々が「消費者」として決定しているの、こういった「普通の人々」が何を考えているかを知ることが大事だと思いました。特に関心を政治心理に絞り、大学院法学研究科の政治学専攻に進み、法学博士の学位をいただきました。さて一つ目のデータについてですが、最初の「世界価値観調査」は 1980 年代からロナルド・イングルハートというミシガン大学の先生によって始められました。5 年に 1 回ぐらい数十か国で行われ同じ項目で質問しますので各国の違いが良く分かる。5 年毎ですので時間的変化も分かります。日本では電通さんがやっていました。一つの国で約 3,000 人を訪問調査します。概ね 3,000 万円位かかります。電通さんがあまり採算に合わないと言うことで撤退され、今は我々研究者がやっています。その成果が『日本人の考え方 世界の考え方』というこの本です。今年の 4 月に皆で出版しました。

後で、日本人の特徴的なことをお話します。もう一つの東大朝日有権者・政治家調査というのは、現在熊本県知事を務めておられます蒲島先生が東大教授のころに始められました。蒲島先生はとても面白い方で、元々は熊本の農協の職員さんでした。教育も十分受けられなかった。職員としてアメリカに豚の精子の研究に行ったところ、気が付いたら「農奴」にされていた。最近日本でも、外国人の研修生が安い賃金で働かされていた、というような問題がありますね。蒲島先生は勉強しないといかんと覚悟され、ネブラスカ大学で豚の精子の研究を始められた。そのうちに、世界を動かすのは「政治」だと考えられて、ハーバード大学の政治学部で博士号を取得された。

「日本人の政治意識」 谷口尚子(慶大)

1. はじめに

- 日本人の政治意識をデータで読み解く 
- 国際比較データ「世界価値観調査」
1980年代から約5年おきに数十か国で調査
<http://www.worldvaluessurvey.org/wvs.jsp>
- 最近の日本の調査データ
「東大朝日有権者・政治家調査(2016)」
<http://www.masaki.j.u-tokyo.ac.jp/utas/utasindex.html>
2016/9/24



その後、東大教授の地位をあっさり捨てて、熊本県知事になった人です。蒲島先生は貧乏に強い方で、県知事になられてからも当初の月給を 24 万円にされて、非常に高い支持を得ました。熊本県では絶大な人気です。現在は熊本地震の復興に大変な時期で奮闘されています。そんな先生が始められた「東大・朝日有権者・政治家調査」は、毎回国政選挙の時に有権者と政治家に対して同じ項目の質問をしています。有権者と政治家の意識の比較ができる大変面白い調査データだと思います。

さて、世界価値観調査の底流にあったのも、やはりナチズムに対する問題意識だったと思います。イングルハートもマズローもベルも基本的にユダヤ系の学者です。第二次世界大戦当時、ナチズムの迫害を逃れてヨーロッパの学者がアメリカに多く渡ってきました。大勢の人の気持ちが危険な方向に行ったりすることに対する不条理が胸に突き刺さっている先生方ですね。蒲島先生がハーバードで研究を始めたときのお師匠さんにあたる先生方が、「政治文化」に関する国際意識調査を始められた。

ハーバードの先生方は、連合(米英等)、枢軸国(ドイツ・イタリア・日本)、そして発展途上国とでは、人々が持っている価値観が異なるのではないかと、という仮説を立てました。そもそもドイツや日本で全体主義が台頭したのは、そういうものを受け入れやすい国民性・価値観があったからではないか。こうした主張には相当の批判もありまして、結局アメリカやイギリスの方が進んでいて、「ドイツや日本は遅れている」という「上から目線」の主張ではないかという批判です。そうした経緯を経て、もっと多様な仮説を織り込んだ意識調査が行われるようになっていきました。

1970年ごろから「ユーロバロメーター」という調査も始まりました。ヨーロッパ諸国による EU 統合前には、宗教や言語、歴史や価値観が異なる多くの国々が本当に一緒にやっていけるか、という大きな不安があったと思います。そこで、ヨーロッパ諸国の人々の意識調査が始まったのです。今はアジア諸国の人々の意識を調査する「アジアバロメーター」というのも行われています。この「ユーロバロメーター」に刺激されて、ロナルド・イングルハート先生が世界価値観調査を 1980年代から始めました。世界各国を対象に、アジア・アフリカも先進国も途上国も調査しようと始めたのです。理論的背景になったのは、アブラハム・マズローという心理学者の「欲求五段階説」です。ご存知の方も多いいと思います。このピラミッドの絵は人の欲求の発展段階を示しています。マズローは、人の欲求は具体的で物質的なものから、段々抽象的でハイレベルなものに進んでゆく、と考えました。人間はまず、食欲や睡眠欲など生理的欲求が満たされることが最低限必要で、その次に安全性や生活の快適さを求める。例えば災害時には、安全な生活が根底から砕けま

2-1. 政治意識に関する国際比較調査

- 政治文化調査(米) 1950～: 連合(民主主義)VS枢軸国(権威主義)、先進国と途上国
- ユーロバロメーター調査(欧) 1970～: EU統合前に欧州各国世論を検討
- 世界価値観調査WVS(米) 1980～:
 - ・アブラハム・マズロー(米): 「欲求段階説」
 - ・ダニエル・ベル(米): 「イデオロギーの終焉」「脱工業化社会」

2016/10/4

すね、そうすると人々の欲求水準が下がります。また戦争中や紛争中の国家でも、生理的欲求や安全への欲求が満たされませんね。次に来るのが社会的欲求で、他の人と繋がりたいとか集団や組織に入りたい、といった欲求です。次に来るのが、人に認められたい、大事にされたいといった尊厳欲求で、最後に「私らしくしたい」というような自己実現の欲求が来る。マズローは、人は下位の欲求が満たされると、欲求をレベルアップさせていくと考えました。

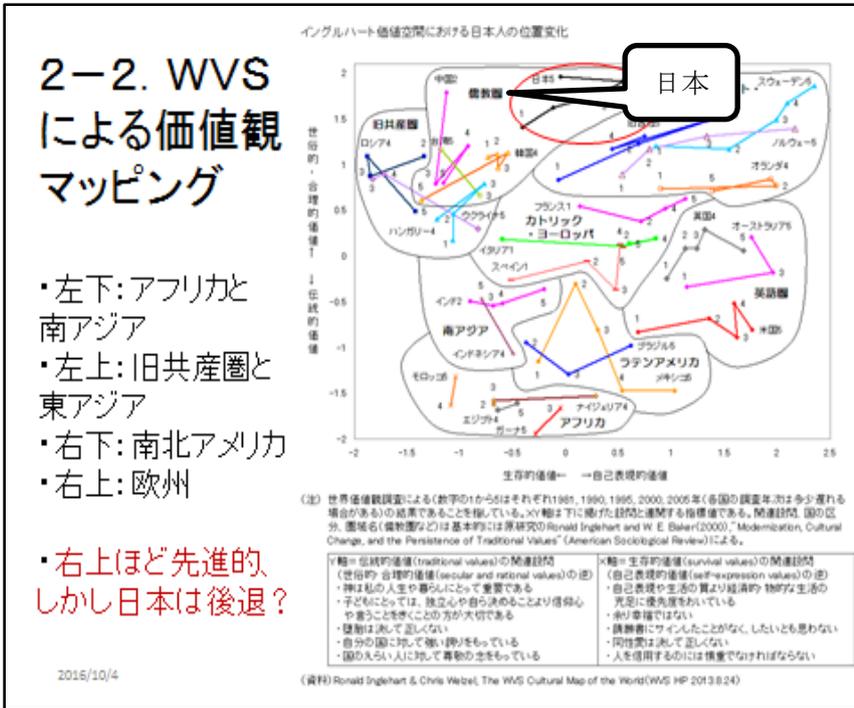
東京新聞に興味深い記事がありました。紛争国家で少年兵が命の危険に曝されている記事。そのすぐ傍に日本の若者が就職試験に失敗して自殺したという記事。大分中身が違いますね。紛争国家では一番低レベルの欲求も満たされない。比べて日本の若者は立場が大分違います。試験に失敗して親に顔向けできない、他の人や友人と話も出来ないということで命を絶ってしまった。私たちの「不幸感」というのは、他の人と比べてどうか、持っていた物を失うとどうか、という「相対的剥奪感」によって決まるとも言われます。他と比較して相対的に自分は不幸、と感じるのです。最近話題になっているのは、NHK のテレビに出た女子高校生が「子供の貧困」について問題提起をしたこと。シングルの家庭で家計に余裕がないため、学校の授業でコンピューターを使うが買えない。お母さんが不憫に思って、コンピューターのキーボードを練習用を買ってあげた。彼女は NHK の番組に出て「私の家はもしかしたら貧困なのかと思った」と言ったのですが、これがネットで大きな批判を浴びたのです。「コンピューターを買ってもらえないぐらいでは貧困とは言わない」と、非難ごうごうです。賛否両論が渦巻いたのです。今の日本では例え中古でも一家に一台位コンピューターがあるとすれば、確かに相対的貧困と言えるかもしれません。だけど、食うや食わずじゃないのだから貧困とは言わない、と云う非難に曝されたのです。せっかく勇気を持って問題提起をしたのに、彼女が可愛そうですね。

さて話を戻すと、マズローは欲求段階説で人の欲求は下位レベルが満たされると上位レベルに向かって行くと言った。そこでイングルハートは、国の発展段階と人々の価値観の関係にも、同じことがいえるのではないかと考えたのです。貧しい国では人々の欲求が低レベルだが、発展して国が豊かになり「三種の神器」といった家庭用品などが揃うと、社会的欲求に目覚めてくる。自分らしくありたい、社会に貢献したいというような抽象的な欲求になってくる。ダニエル・ベルという社会学者も、「脱工業化社会」について論じました。先進国では19

70年代、日本もそうですが経済成長が一段落した時期には、人々は生活必需品は大体持っている。国の成長には限界があるので、物の豊かさ、つまり物質的価値ではなく精神的価値を求めるようになる。これらの議論を参考にして、イングルハート教授は国の発展段階によって人々の価値観が違うのではないかと考え、世界価値観調査を始めました。

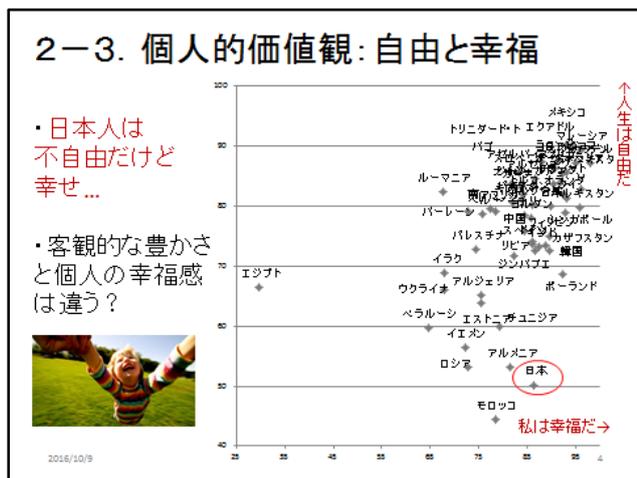
インターネットで「世界価値観調査」を検索して頂くと、このようなマップが見られます。縦軸の下に行くほど伝統的価値観、つまり宗教や親孝行、社会的慣習などを重要視する国々、上に行くほどそれらにこだわらない世俗的・合理的価値観の国々ということになります。横軸は左に行くほど生命を維持するための物質的豊か

さが大事な国々で、右に行くほど精神的な豊かさや自己実現を目指している国々になります。この表を見るとアフリカや南アジアの国の人々は伝統的価値観を重んじ、しかも物質的価値が大事だと思っている。左の上の方の東欧・ロシア等の旧共産圏の人々は、世俗的合理的価値観を持ちつつ、物質的豊かさを求めている。真ん中の上部に東アジアの日本・韓国・中国が位置します。日本は特徴的で、世界で最も世俗的・合理的価値観を持っていることになります。あまり宗教にこだわらないからでしょうか。右上に行きますとスウェーデン・ノルウェー・オランダなど北欧の国、プロテスタント系のヨーロ



ップ諸国があります。これらの国々では欲求が脱物質化して、精神的価値を重要視しているようです。南北アメリカの人々は宗教を重んじますので、意外にも右下です。

このマップの中で、国名に星座のように線が引いてあって、数字が123とあります。これは調査回(波)です。今まで6回調査が行われ、日本人の意識は着実に右上に移動し、アジア諸国の中でもヨーロッパ型の価値観を持っていたのですが、バブルがはじけてから左方向に戻りつつあります。つまり「私らしく生きたい」「開かれた社会にしたい」といった高次の抽象的意識から、物質的豊かさや経済や雇用の安定を求める意識に変わってきている。このように各国の価値観のマッピングから、地域の類似性や歴史の影響、そして経済・産業の影響がわかります。概ね国が発展すると、人々の意識は左下の伝統的価値観から離れた右上の抽象的価値観

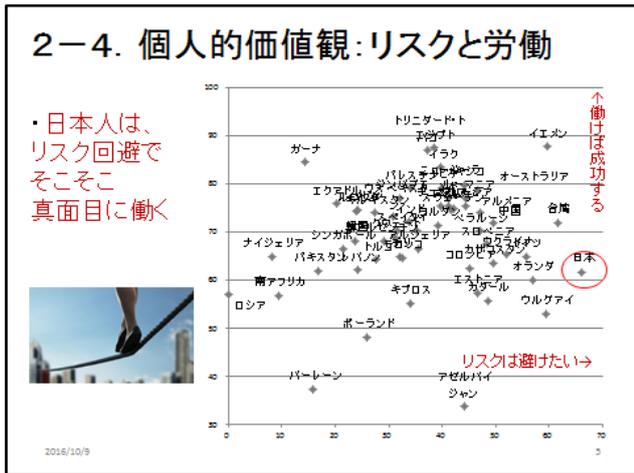


に移動します。しかし、日本のように経済的苦境を経験すると、戻ってきてしまうことも見えてきます。こうした現象を「価値観の変容」と呼びますが、世界価値観調査に基づく研究は、これが一番有名です。

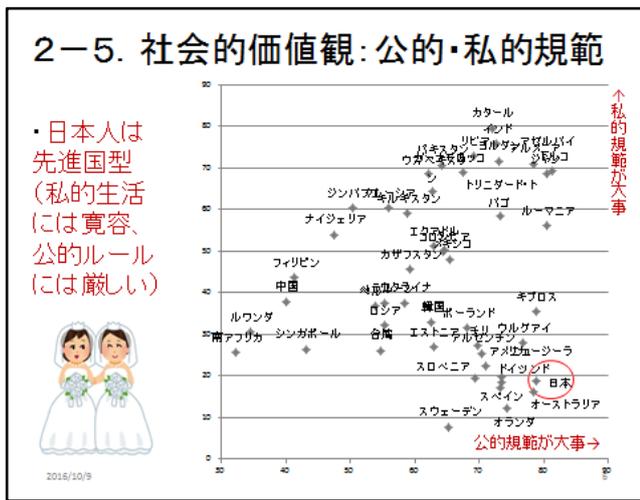
これからは日本人の社会的価値観・政治意識がどう変わってきたかを深堀りしてみたいと思います。調査は90項目程有りますが、その中で要点をお話します。例えば、「自由と幸福」に関する項目の関係について。日本人は幸せなのでしょうか？日本は右下のこの位置ですね。「人生は自由だ」と思っていないけど、幸福は感じている。エジプトの人はあまり幸せじ

やないのですかね。それ以外の国の人々は大体幸せと感じているようです。普通は自由を感じると幸福感も覚え

るのですが、日本人は「不自由だけど幸せ」というところが特徴的です。何が不自由かと言うと、周囲の人との関係に気を遣う、社会のルールを守ろうとする、といったまじめさがあるからでしょうか。対照的にメキシコの人達は、自由を謳歌していて幸せそうですね。

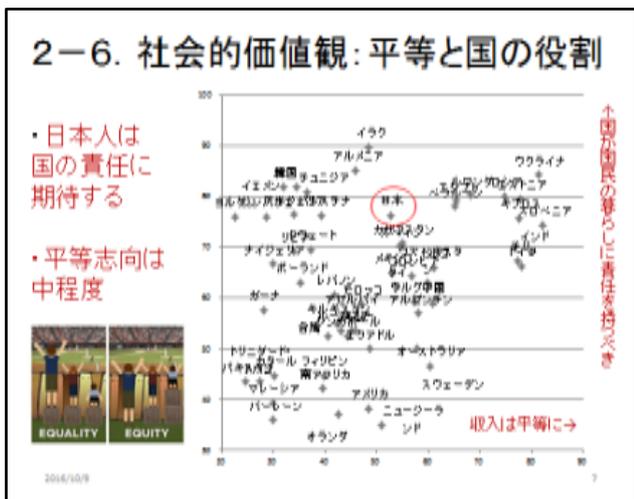


次に、日本人が大事に思っていることについてですが、横軸に「リスクを避けて安全第一」という価値観を示しています。縦軸は「まじめに働けば成功する」という労働に関する価値観を示しています。日本人は「リスクを犯さず、まじめに働けばまあまあ成功する」と考える性質が世界の中でもかなり特徴的です。反対に「リスクを厭わない」という価値観は、ロシア・南アフリカ・ナイジェリア・パキスタンで強く、「必ずしも働いても成功するとは限らないので、リスクを取っていく」という、社会のシビアさの表れかもしれません。



次は社会的価値観、例えば公的規範と私的規範についてです。公的規範とは、例えば窃盗とか強盗・ワイロを渡す、資格をごまかすなど、犯罪的なものを行わないようにしようとする価値観です。この図の横軸が公的規範で、日本人は公的ルールを厳しく守ろうと考えています。しかし南アフリカ、ルワンダ、中国、フィリピンなどの人々は、公的ルールを守らないのも当たり前と考えているようです。日本人が常識と考えることも、世界ではそうでもないことがこの価値観調査で分かります。縦軸は私的規範です。例えば婚前交渉、同性愛、中絶、自殺など、私生活の自由に関する規範です。縦軸の下ほどそういうことは「個人の

自由に任せる」と考え、上ほど婚前交渉はダメ、自殺なんてとんでもない、などのように考える国ということです。例えば中国の人が面白いのは、社会のルールも個人のルールもどちらも4割位の人しか大事だと思っていないこと。それでも日本人より、私的規範については厳しいですね。日本人は80%の人が公的規範は絶対守る。ばれたら捕まってしまうような規範については非常に真面目ですが、私的規範については個人の自由に任せる、という先進国型です。日本と類似するのは、スウェーデン・ドイツ・オランダ・スペイン・オーストラリア等です。



公的・私的どちらの規範にも厳格なのは、カタール・アゼルバイジャン・リビアなどです。逆にどちらも緩い国は、ルワンダ・南アフリカ・シンガポールです。シンガポールの結果は意外ですね。

次は社会の平等性と国の役割についての価値観です。横軸は収入の平等を期待する意識で、日本人は中程度です。縦軸が「国は国民の暮らしに責任を持つべきだ」と考える割合ですが、これは高いようです。つまり日本人は、国は責任をもって私たちの暮らし向きを維持してほしいと考えています。先ほどの調査結果をあわせて考えると、公的ルールは守るから、国も

責任を果たして欲しいと思っている、ということかもしれません。

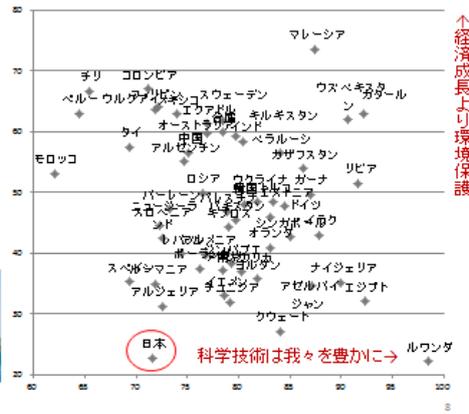
2-7. 社会的価値観: 科学技術と環境

・日本人は科学技術をそれなりに重要視

・環境保護より経済成長



2016/10/9

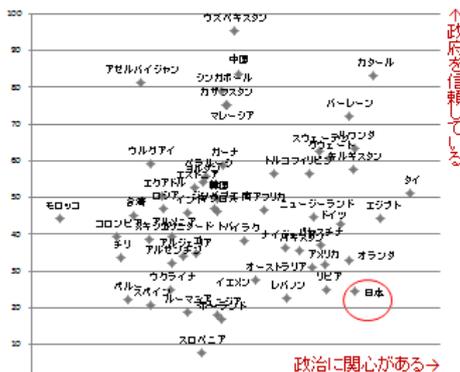


2-8. 政治的価値観: 関心と信頼

・日本人は政治関心は高いが、政府信頼は低い



2016/10/9

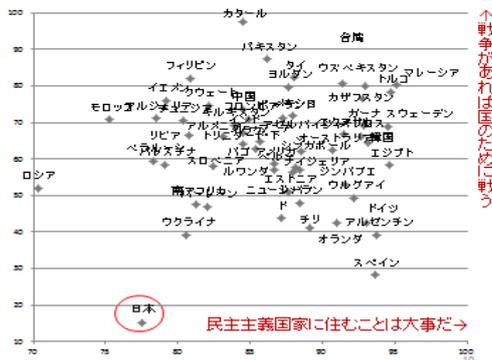


2-9. 政治的価値観: 民主主義と国

・日本人は民主主義にも国にもややドライ?



2016/10/9



2-10. 日本人の意識: 小括

- ・個人としては、不自由さを感じつつリスクを避け、そこそ幸せ(社会より身近な人が大事)
- ・国のルールは守るから、暮らしに責任を持ってほしい
- ・政治に関心はあるが信頼はしていない(でも自分も行動しない)
- ・民主主義や環境保護より、暮らしが大事
- ・自分は戦いません(きっと自衛隊が頑張ってくれる)

→ 周囲にとっては優等生だが、やや消極的で無責任?
(あるいは正直に答えているだけ?)

2016/10/10



11

次の図は科学技術と環境に関する価値観です。横軸は「科学技術は我々を豊かにする」という価値観です。私たち日本人は、科学技術に対する信頼が高いかと思いましたがそうでもない。発展途上国の人々の方が楽観的で、科学技術に対する期待があります。先進国の人々はもう少し懐疑的に見ているようです。この調査は2010年に実施されていますが、2011年の原発事故を経験した後の調査では日本人はもっと科学技術に対して懐疑的になっているかもしれません。

縦軸は「経済成長より環境保護が大事」とする価値観です。マレーシアの人々が環境保護にこんなに熱心なのは驚きます。対照的に日本の環境保護意識は世界最低水準で「何はともあれ経済成長が大事だ」というかなりシビアな価値観なのです。これは世界57か国が調査対象です。

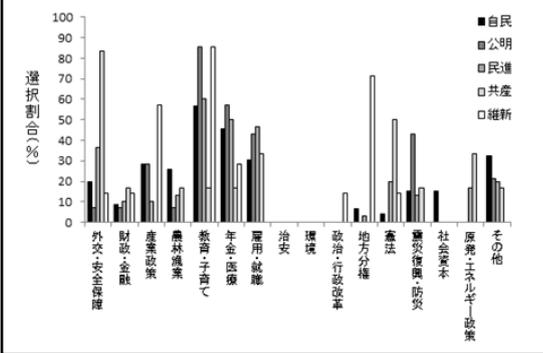
左の図は政治的価値観についての紹介です。政治関心を横軸に取っており、日本人は65%近い人が政治に関心を持つという高い数字を示しています。この資料には載せていませんが、57か国中テレビのニュースを見る時間が最も長かったのは日本です。ニュースが大好きで新聞を読むのも世界第4位です。しかし縦軸の政府に対する信頼は非常に低い。政治に関心はあるが政治は信頼していない、という特徴です。日本は世界的にみればうまくいっている国ですが、人々は政治を信頼していない。不満を感じながらニュースを見ているのが日本人なんですね。

左は政治的価値観で民主主義と国防についてです。横軸は「民主主義国家に住むことは大事だと思う」という意識です。日本人は70~80%に人が大事と思っているようですが、他の国々からみて最低の位置です。民主主義は大事だと思っているけれど、世界の人達に比べて思い入れ

が少ない気がします。縦軸は「戦争があれば国の為に戦う」という意識で、これも最低の位置にあります。日本人はちょっとドライかな、政治に関心はあるが信頼していない。民主国家に住むことは大事だと思うが、民主主義における主権者として国を守るために戦うかというところではしたくない。もともと「戦争反対」が前提の国だから戦わない、ということの表れだとは思いますが、しかし、攻め込まれたらどうなのかと言うとそこまでは考えていないということでしょうか。やはり世界でも特徴的な価値観と言えるでしょう。

明るい話になりませんがここで小括です。この結果には驚かれた部分もあるかもしれません。この事実から如何に日本を盛り上

3-1. 今年の参院選: 政治家の主張

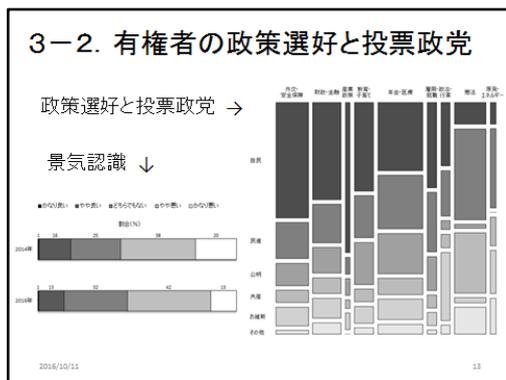


げるかを考えましょう。個人としては、日本人は不自由さを感じつつもリスクを避ける生活でそこそこ幸せで、自分の身近な人の幸福が大事。社会貢献はあまりしない。デモとか政治的主張もあまりしない。国のルールは守ります、だから国は責任をもって国民を豊かにして欲しい。政治に関心はあるけれど政府はあまり信用していない。民主主義や環境も大事だけれど、やはり経済成長が大事。国のためでも私は戦いません。しかし、自衛隊に対する信頼は高いのです。政治家や政府に対する信頼は低い。自衛隊とか裁判所、地方自治体に対する信頼は高いです。日ごろマスメディアに登場しない自治体とか災害で頑張っている自衛隊に対する信頼は高い。

57カ国の中で日本人の意識の特徴を考えると、「周囲にとっては優等生だが、やや消極的で無責任」な面がある。あるいは、正直に答えているだけなのかもしれません。日本人の性格は少し自虐的で控えめに回答する。これに対して外国の中には、現実より楽観的に回答する傾向もあるかもしれません。あるいは「どう答えるのが正解か」を考えて答えている人々もいるかもしれません。強権的な国では自分の回答が為政者にチェックされているかも知れないと恐れている面もあるようです。少し前の中国では、調査回答者が「どう答えたらいいか？」と聞くこともあったそうです。現在の日本ではそうした社会的プレッシャーが少なく、調査に正直に答えられる国だから、こうした特徴が出たとも思われます。

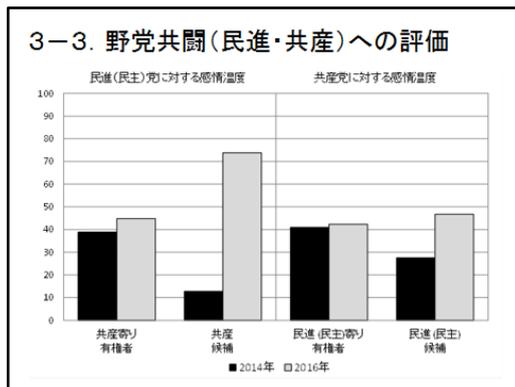
次に、2016年実施の「東大朝日有権者・政治家調査」の話に移りたいと思います。さきほどの「世界価値観調査」に表れた日本人の政治意識には、「国にお任せ」といった感じがありました。今回の参議院選直前に候補者に対して「3つまで大事なことを選んで下さい」と質問したところ、環境問題は見事にゼロ、有権者が興味を示さない問題は候補者も取り上げないということがわかりました。さらに治安問題もゼロです。日本は治安が良いという合意もあるのでしょう。そして、以前は経済・産業政策とか年金・医療を挙げる割合が高かったのですが、今回の新しい傾向として、教育・子育てを重要と考える政治家が多い。教育・子育てに関心がある世代の支持も集めたいと政治家が思っているのでしょう。雇用も関心度が高くなっています。やはり生活にリアルな暮らし向きの問題について頑張ります、と言っているのです。意外ですが、自民党候補者は外交・安全保障をあまり挙げていない。強調すると警戒されるので、触れないようにしているのかもしれませんが、むしろ共産党が集団的自衛権の問題などを強調するために取り上げています。財政金融も国にとって大事だけど、有権者はあまり関心がなさそうなので言わない。地方分権を挙げる率が高いのは維新の候補ですね。憲法問題・原発・エネルギーは共産党候補者が挙げる。各党ともに盛んに世論調査を行って、有権者は何に関心があるかをきめ細かく分析して選挙対策をしています。

3-2. 有権者の政策選好と投票政党

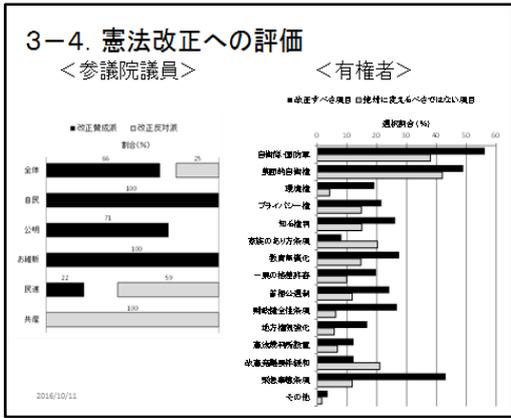


では有権者側はどうなのか。左のグラフは景気認識ですが、2014年と2016年を比較すると、若干景気は良くなったと認識しているようです。景気が良くなると自民党に支持が集まる。縦のグラフの一番上は自民党に投票した人の政策選好です。自民党投票者が重要視したのは「外交・安全保障」「財政・金融」「産業政策」「教育・子育て」「年金・医療」です。候補者はあまり言っていないのに、有権者は分かっているのです。どの政策分野についてどの政党が頼りになるか、有権者は認識している。「アベノミクス」で景気が良くなっていると感じて経済は自民党に任せ、公明党もバランスよく手堅いとみていることが分かります。安全保障面でも強い姿勢が

3-3. 野党共闘(民進・共産)への評価



野についてどの政党が頼りになるか、有権者は認識している。「アベノミクス」で景気が良くなっていると感じて経済は自民党に任せ、公明党もバランスよく手堅いとみていることが分かります。安全保障面でも強い姿勢が



打ち出せる政党として、自民党に支持が集まっている。最近の総選挙では自民党が強いですね。それには、景気が良くなっていることと、外交・安全保障面の緊張感が背景にあると考えられます。野党はどうやって支持を増やすのか難しいでしょうが、今回の参院選では野党共闘で共産党などが民進党と協力する事になりました。特に小選挙区では死票が多くなって、中小政党は候補を立てても当選できないのが現実です。この図は2014年と2016年における民進党(民主党)と共産党の議員の相手党に対する評価です。共産党の議員は民進党について大きく好感度を上げています。民進党の議員も共産党に対する好感度が上がっています。有権者の方はほとんど変わっていませんが、野党共闘には一定の効果があったのかもしれない。

最後に、憲法改正について。自民党は表立って参院選の争点にしたいくないので、アベノミクスへの評価や経済問題を前面に打ち出しました。いま安倍首相の支持率は高いですから、任期が延長されてオリンピック開催まで政権が続くかもしれない。その間、憲法改正も遡上に上がる可能性があるかもしれません。参議院議員さんに憲法の賛否を聞けば、自民党は100%改憲、共産党は100%護憲となります。公明・大阪維新も改憲派ですね。民進党には改憲派・護憲派は両方いますが、後者が少し多いのでリベラル政党と見られています。有権者はどうか。朝日新聞の調査ですが、改憲すべき項目として「自衛隊を防衛軍とする」が55%に上ります。

やはり最近の外交の緊張関係が国民に国防の重要性を感じさせているのでしょうか。読売新聞や産経新聞が調査したらもっと多いかもしれません。反対に、「国防軍はダメ」という回答も40%位ある。憲法の他の項目では、環境権・プライバシー権・家族のあり方条項・教育の無償化・一票の格差・首相公選制などについて改正の意見がありますね。例えば家族のあり方については改憲派が多いです。緊急事態条項については、「国が率先して対処すべきだ」という改憲意見が多くみられました。憲法改正はすぐには進まないでしょうが、民進党や共産党に投票した人は護憲派が多い反面、民進党議員の中には改憲派もいますから、支持者とのねじれを感じます。リベラルと保守のバランスの中で、民進党が今後どうするかが注目です。自民党の強い政権の下で、選挙の投票率は戦後最低まで低下していますから、健全な競争が必要です。現状では、有権者は選択肢が無いと思っている。どうせ自民党が勝つだからと選挙に行かないと、民主主義体制や政治参加の意義が希薄化します。野党がどういう方針を打ち出すかによって、選挙の価値も決まってくると思います。

4. まとめ

- 世界的には、「良識はあるが大人しい日本人」
- 「うるさいが責任感のある市民文化(assertive citizens)」という先進国のトレンドがあるが、積極的な公共意識(民主主義を守る行動など)を、日本人がどう持ちえるか
- しかし政治関心は高く、経済や国防に関して現実的
- 「頼れる政党」に投票
→各政党は理解しているか?

最初に話した世界価値観調査から東大朝日調査まで結果を繋げながらまとめますと、57カ国の意識比較では、世界的に見て日本人は良識があるしルールを守る。でも大人しい。自分が行動して明るい展望を持つ、楽観的・積極的にリスクを取るという意識を持つためにはどうすべきでしょう。最新の世界価値観調査に基づいた研究は、先進国の人々の価値観における最近のトレンドは「From Allegiant to Assertive Political Culture」つまり、「優等生の民主主義」から「物言う民主主義」への転換です。「うるさいが責任感のある市民(assertive citizens)」が、デモに参加したり、個人の自由を主張したり、インターネットを駆使してエリートを糾弾するような傾向が増えている。日本人はどうですかね。政治に対する不信はあるけれど行動に至っていない。現実的で合理的な日本人です。暮らしや経済そして国防も大事だから、頼れる政党に投票するという傾向にあります。各政党がこのことを理解してどう対応するか、というところに今後の選挙の対立軸があると思います。

質疑

Q: 先生方はこのような調査をどのようなことに活用されるのでしょうか。

A: 政党や政治家も、このような世論調査をよく行うようになりました。それは選挙に勝つためです。研究者はこの様な調査を国際的に相対化して頷いているだけでは意味がありません。相対化してみることによって「日本人はもっと元気出さなくては」とか「社会の価値観をどう変えるか」とか「教育をどうするか」とか、調査結果を基にもっと発信しなければと思います。政治学者も、はっきりと物を言って実践的に政治家になる方もいました。今日は「有権者にも課題がある」という指摘もしましたが、例えばマスメディアは政治の悪口は言いますが有権者の問題点は取り上げ難いでしょう。マスメディアにとって有権者は読者であり視聴者ですから。現状は有権者が被害者意識を持ち、「自分たちは悪くないのに政治が悪い」というムードになっています。この調査も研究者の自己満足にならないでもっと発信すべきですね。

Q: 日本の投票率の低さは問題だと思います。地方選挙は 30% で決まってしまう。何かの解決策はないでしょうか、強制的な方法も検討すべきだと思いますが、例えば投票率が何%以下なら選挙無効でやり直しなどは出来ないでしょうか。

A: 国政選挙より地方選挙の投票率で、右肩下がりの傾向が強まっています。首長選挙では多選が増えていまして投票率が下がる傾向にあります。地方議会についても選挙制度の検討は始まっています。例えば全部比例代表制にしてはどうか、といった意見もあります。県議会を除く地方議会議員選挙では政党名を出す立候補者が少なくほとんど無所属です。選挙のポスター掲示板に無所属の候補者が沢山貼られています。その中から選ぶことは難しいと思います。義務投票制については私個人は賛成です。オーストラリアでは棄権には罰金もあります。投票したい候補者・政党がなければ白票を投じれば良いですね。ただ、義務化については検討の動きはありませんね。実際のところ投票率が高いと嬉しくないところもあるのではと思います。自分を確実に支持してくれる人々が選挙に行ってくれることが大事で、全体的に投票率が上がるとその比較優位性が低下するからです。ですからどこまで本気で投票率を上げようとしているか疑問です。投票の義務化に個人的には賛成ですが、それが日本で現実化するかは分かりません。他国では投票率の高さに比例して議席数の割り当てが増える仕組みもあり、研究の対象になっています。特に地方選挙の制度改革は早急に行うべきだと思います。

Q: 先生は選挙学会におられますね。1 票の格差が問題になっています。どのように改革すべきか考えをお聞かせください。私は蒲島ゼミに関係しましたが蒲島先生は今お元気でしょうか。

A: 蒲島先生は地震からの復興でお忙しそうで連絡を取るのも憚れる感じです。災害被害や復興の状況などをメディアが報道してくれると良いのだが、などと言っておられたようです。一票の格差の問題ですが、法律の先生方も頑張っておられるようです。憲法違反の問題です。千葉のように人口の多いところと島根・鳥取のように県民数の少ないところでは一票の格差は何倍にもなります。都市部の住民の一票が軽んじられているから2倍以内に制限すべきだと訴訟を起こしています。政治学者は人数的な平等性だけを論じる傾向は少ないです。政治と平等性の関係は、もっと長い時間軸で考えるべきだと考えます。人数の少ない県の定数を減らしてしまうとその地域はもっと過疎化が進みます。つまり、ある時点での平等性が未来の格差を生む可能性があるのです。面積とか人数だけでなく時間軸も含めた視点が必要と考えています。さらに言うと、実際のところ人口の少ないところに議員定数が手厚く配分されることにより(政権党であった自民党が強くなり)その地域の補助金等が多く交付され、その地域の豊かさを維持することができた訳です。したがって政治学者は一票の格差だけでなく、定数不均衡のプラスとマイナスの両面を見ると思います。

Q: 政治学者と法律学者間のすり合わせなどはありますか？

A: あまりありません。しかし、例えば住民訴訟制度の改正問題では、政治学者・法律学者の枠を超えた検討がなされています。住民訴訟制度は、自治体に財政的損失を与えた首長や公務員に対し住民が訴訟を起こすことができる制度です。例えば豊洲市場への移転問題については、多額の損害賠償が提起されるかもしれません。大阪の橋下さんは何件も訴訟を抱えているようです。このように多額の個人賠償が発生する可能性があるとなると、首長さんは思い切った政策ができなくなりますし、公務員も委縮することが心配されます。岡山では何十年も水道料金の計算が間違っていて、国から補助金の返還を求められたために住民訴訟が起き、担当者が多額の賠償を求められました。一方、議会が賠償免除を議決すれば個人は無罪

放免になるという仕組みもあります。つまり、「オール与党」体制の議会と同系列の首長であれば、住民訴訟で首長や公務員が敗訴しても議会が損害賠償の請求権を放棄しますから、それほど実効性の無い制度になり、今まであまり問題にならなかった。しかし政権交代が起きたり、今回の豊洲問題のように首長と議会が対立していると、無視できなくなりますね。政治的に悪用されるケースもあります。したがって、政治に依存することなく違法性を裁き、妥当な責任を取ってもらうことが必要なので、政治学者と法律学者と一緒に法改正のあり方を考えています。

Q: 2-6社会的価値観で日本人は国の責任に期待するとあり、2-8 政治的価値で日本人は政府への信頼は低いとあります。これは矛盾だと思いませんか？

戦後日本は二大政党出来ましたが、今は自民党の一強多弱ですが自民党の社会的使命は終わったと思うのです。なぜ自民党は支配政党であり続けられるのか？その理由をお教えてください。

A: まったく日本人の矛盾点ですね。政治を信頼していないのに、国民の生活に責任持ってくれですから。逆に考えれば、国は国民生活に責任持つべきなのに不十分だから信頼していないということでしょうか。今、研究者仲間と「日本人は『大きな政府』と『小さな政府』を対立的にとらえているか」という議論をしています。「小さな政府」主義とは「過剰な公共サービスはいらない、自由を大事にして自己責任で生きるから、税金を安くせよ」という主張ですね。「大きな政府」主義は逆に「税金は高くてもいいから公共福祉はきちんとやってほしい」という主張です。北欧では間接税が高い代わりに教育・医療は無料の場合が多いですね。このようにトレードオフの関係を日本人は理解しているかという疑問です。相手の研究者は、「日本人もトレードオフを理解し、対立的に見ている」と考えていますが、私は「日本人は良いとこ取りしたいという面が強い」という見方です。例えば、消費税を数%増税したってとても追いつかないほど多額の借金を日本は抱えています。誰も増税に賛成しない。社会福祉の支出はますます増え、財政は悪化していますので消費増税は必要ですが、増税と言うと政党は選挙に勝てません。したがって、日本人は今のところ、自己負担を避けて国になんとかしてほしい、という気持ちが強いのではないかと思います。

自民党はなぜ「一強」なのかですが、1955年の結党以来絶対得票率はずっと下がっています。しかし一強なのはやはり、自民党がもっとも国民の要求を理解し、政治・外交・経済を運営する能力が高いと思う国民が多いからだと思います。自民党は好きじゃないけど、生活を良くしてくれるなら良い。その自民党が選挙に勝ちそうなら、選挙に行く必要もない、と感じる人が結構いるのではないかと。もう一つの要因が小選挙区比例代表制によるものと言われる。日本の小選挙区比例代表制は大きな政党に有利です。社民党も共産党も公明党もなかなか一人区では当選できない。二大政党政治になるかと期待されたのですが、自民党が公明党に下支えされているのも大きいと思います。もし公明党の支えがなかったらもっと早く政権交代があったかもしれない。また、共産党がいなかったらもっと早く政権交代が起きたかもしれない。共産党が一番左にいる限り、中間のリベラル政党は左に支持を伸ばせないという面があります。自民党の一強は有権者の支持、少数政党の存在、そして選挙制度のお陰だと言えます。

今は有権者の政党支持意識が弱くて、どこの政党もあまり好きじゃない人も多い。民進党の政権経験もあの位ではどうにもなりません。有権者の評価は厳しいですね。他の受け皿政党が育っていませんしね。

Q: 最初の質問で調査結果の活用の質疑の際に「マスメディアは政権批判はするけれど、有権者＝視聴者はお客だから取り上げるのはなかなか難しい」と言われました。でも国民の意識を変える必要があると思います。そのためには先生方とマスメディアが一諸になって国民の啓蒙をすると良いと思います。

A: 研究者もインターネットで常時発信することも出来ますね。選挙も棄権したら罰金ではなくて、選挙に行くという良い事があるという仕組みも考えられますね。選挙に行った人には商品の値引きをする商店街の取り組みもありますね。投票所の公民館や学校の講堂がお祭りみたいに楽しく過ごせるような場になるのも良いと思います。私が選挙に行くときには子供が付いてくることが多いですが、それは投票所では子供に風船をくれますから、それが嬉しいようです。若者対象の調査でも、親が選挙に連れて行ったり「投票しなさい」と言う子供も選挙に行くようになることが示されており、親が選挙に行かないと子供は絶対選挙に行きません。親がやっていると子供もするようになる。啓蒙というと「上からの働きかけ」になってしましますが、親が子供に教えることは大事だと思いますし、様々な工夫をして選挙を盛り上げる必要があると思います。

有難うございました。

谷口尚子先生のプロフィールと主な書籍

<プロフィール>

慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科准教授。東京工業大学大学院准教授、ミシガン大学政治学部・カリフォルニア大学サンディエゴ校IRPS客員研究員等を経て現職。慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程単位取得退学(1998年)、法学博士(2001年、慶應義塾大学)。専門は政治学・統計分析。選挙における有権者の行動や政党の政策などを分析。日本政治学会理事・公共選択学会理事。内閣府地方分権改革有識者会議議員。

<主な書籍>

池田謙一, 谷口尚子他『日本人の考え方 世界の人の考え方』勁草書房, 2016年。

肥前洋一, 谷口尚子他『実験政治学』勁草書房, 2016年。

Daniela Giannetti, Bernard Grofman, Naoko Taniguchi, et al., A Natural Experiment on Electoral Law Reform: Evaluating the Long Run Consequences of 1990s Electoral Reform in Italy and Japan, Springer, 2011.

Sherry L. Martin, Gill Steel, Naoko Taniguchi, et al., Democratic Reform in Japan: Assessing the Impact, edited by, Lynne Rienner Publishers, 2008.

谷口尚子『現代日本の投票行動』慶應義塾大学出版会, 2005年。

小林良彰, 谷口尚子他『日本における有権者意識の動態』慶應義塾大学出版会, 2005年。

<最近の主な論文>

澁谷壮紀, 谷口尚子 「有権者のイデオロギーに関する国際比較分析」『東洋大学21世紀ヒューマン・インタラクション・リサーチ・センター研究年報』Vol. 12, 2015.

古城隆文, 谷口尚子 「選挙制度が有権者の満足度を与える影響の国際比較分析」『東洋大学21世紀ヒューマン・インタラクション・リサーチ・センター研究年報』Vol. 11, 2014.

谷口尚子 「訪問面接調査とインターネット調査にみる投票行動・政治意識の差」『現代人のこころのゆくえ』Vol. 3, 2013.

谷口尚子 「第17回統一地方選挙: 震災・争点・選挙行政」『月刊 地方自治』2011年6月号, 2011.

谷口尚子 「2009年政権交代の長期的・短期的背景」『選挙研究』Vol. 26, No. 2, 2010.